



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 広島ガス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9535 URL <https://www.hiroshima-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 研介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 船木 孝哲

TEL 082- 252- 3000

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	82,268	0.5	2,971	54.2	3,454	37.7	2,153	9.2
2019年3月期	81,842	11.0	1,926	34.0	2,509	28.4	1,971	21.1

(注) 包括利益 2020年3月期 1,955百万円 (569.3%) 2019年3月期 292百万円 (91.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	31.76		4.4	3.3	3.6
2019年3月期	29.14		4.1	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 68百万円 2019年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	107,139	52,136	46.0	725.78
2019年3月期	104,935	50,712	45.8	708.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,274百万円 2019年3月期 48,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,586	6,722	1,786	12,091
2019年3月期	4,897	6,466	1,231	8,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		4.00		4.00	8.00	543	27.5	1.1
2020年3月期		4.50		4.50	9.00	611	28.3	1.3
2021年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00			

(注) 2020年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 創立110周年記念配当 0円50銭
2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 創立110周年記念配当 0円50銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を、現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	67,998,590 株	2019年3月期	67,998,590 株
期末自己株式数	2020年3月期	107,405 株	2019年3月期	268,301 株
期中平均株式数	2020年3月期	67,805,655 株	2019年3月期	67,647,377 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	63,358	1.6	789		2,435	40.2	1,813	6.4
2019年3月期	62,362	12.5	54		1,736	27.8	1,704	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	26.74	
2019年3月期	25.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	87,062		34,674		39.8		510.74	
2019年3月期	84,878		33,541		39.5		495.23	

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,674百万円 2019年3月期 33,541百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を、現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想については、公表を見送らせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
6. その他	21
(1) 役員の異動(2020年6月24日付予定)	21
(2) 執行役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の概況

当期の日本経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、内外経済の下振れリスクや国民生活への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況となりました。

エネルギー業界においては、ガス・電力市場の小売全面自由化に伴う事業者間競争の進展により、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、卸供給等のガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ0.5%増加の82,268百万円となりました。利益については、営業利益は、売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ54.2%増加の2,971百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は37.7%増加の3,454百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、9.2%増加の2,153百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	81,842	82,268	425	0.5	63,358	1.30
売上原価	54,573	54,257	△316	△0.6	43,538	—
供給販売費 及び一般管理費	25,342	25,039	△302	△1.2	19,030	—
営業利益	1,926	2,971	1,044	54.2	789	3.76
経常利益	2,509	3,454	945	37.7	2,435	1.42
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,971	2,153	182	9.2	1,813	1.19

原油価格及び為替レート

	単位	2018年度	2019年度	増 減
原油価格 (JCC) (注)	\$/bbl	72	68	△4
為替レート (TTM)	円/\$	111	109	△2

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

② セグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開した結果、前連結会計年度末に比べ1,822戸増加の414,396戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ2.3%増加の596百万m³となりました。

都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、冬期の水温が高めに推移したこと等により、前連結会計年度に比べ1.5%減少の97百万m³となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)は、大口用販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ3.6%減少の392百万m³となりました。

卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ38.1%増加の106百万m³となりました。

以上の結果、ガス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.8%増加の65,946百万円、セグメント利益(営業利益)は、56.1%増加の2,119百万円となりました。

(注) 本書面ではガス販売量はすべて、1m³当たり45メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	2018年度	2019年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	412,574	414,396	1,822	0.4	
普及率		%	63.4	62.6	△0.8	—	
販売量	家庭用	百万m ³	98	97	△1	△1.5	
	業務用	商業用	〃	43	43	△0	△1.3
		公用及び医療用	〃	36	35	△1	△3.7
		工業用	〃	326	313	△12	△3.9
		〃	407	392	△14	△3.6	
	卸供給等	〃	77	106	29	38.1	
計		〃	583	596	13	2.3	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	22.8	22.4	△0.3	△1.7	
平均気温		℃	17.2	17.4	0.2	—	
平均水温		℃	15.3	15.8	0.5	—	

(ii) LPG事業

LPG事業は、LPGガス販売単価の低下等により、売上高は前連結会計年度に比べ4.9%減少の14,362百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、売上原価の減少等により147.3%増加の343百万円となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高は、建設工事の増加等により13.4%増加の4,501百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、売上原価の増加等により24.9%減少の147百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前期比)

	ガス	LPG	その他	調整額	連結
売上高	0.8%	△4.9%	13.4%		0.5%
	65,946	14,362	4,501	△2,543	82,268
セグメント利益	56.1%	147.3%	△24.9%		54.2%
	2,119	343	147	360	2,971

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,203百万円増加の107,139百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ780百万円増加の55,003百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,423百万円増加の52,136百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し、46.0%となりました。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増 減
資産合計	104,935	107,139	2,203
負債合計	54,223	55,003	780
純資産合計	50,712	52,136	1,423

設備投資

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増 減	率(%)
連 結	7,377	6,735	△642	△8.7

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,641百万円増加の12,091百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,688百万円増加の8,586百万円となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ255百万円減少の△6,722百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ555百万円増加の1,786百万円となりました。これは、主に有利子負債の増加によるものです。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,897	8,586	3,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,466	△6,722	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,231	1,786	555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△9	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△356	3,641	3,997
現金及び現金同等物の期末残高	8,449	12,091	3,641
有利子負債の期末残高	36,293	38,616	2,322

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
自己資本比率	39.0%	44.8%	47.1%	45.8%	46.0%
時価ベースの自己資本比率	25.4%	24.1%	25.1%	22.3%	22.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	5.0年	3.0年	7.4年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.7倍	29.3倍	51.1倍	25.5倍	50.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年度(2021年3月期)の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を、現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも、徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、安定配当を継続することを基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施いたします。

配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指してまいります。

当期の剰余金の配当については、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、2020年5月11日開催の取締役会において、1株当たり4.5円(普通配当4円、創立110周年記念配当0.5円)の期末配当を実施することを決議し、中間配当(4.5円)と合わせて9円の年間配当を実施いたします。

内部留保資金については、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

なお、当社は、株主総会決議によらず取締役会決議により剰余金の配当を行う旨、及び取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

次期の配当については、当期に比べ普通配当を1円増配し、1株当たり年間9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、清算が終了した㈱ラネットを連結の範囲から除外しております。また、新たに設立したTSH Birdsboro LLCを持分法適用の範囲に含めております。

最近の有価証券報告書(2019年6月26日提出)における記載から、上記の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準の適用を継続する方針であります。

I F R S (国際財務報告基準)については、国内外での動向等を注視しつつ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	15,680	15,238
供給設備	31,994	31,408
業務設備	4,130	3,925
その他の設備	7,913	7,918
建設仮勘定	3,294	3,913
有形固定資産合計	63,012	62,404
無形固定資産	988	773
投資その他の資産		
投資有価証券	7,835	7,424
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	1,951	1,952
その他投資	5,258	4,920
貸倒引当金	△143	△64
投資その他の資産合計	14,906	14,235
固定資産合計	78,907	77,413
流動資産		
現金及び預金	10,436	14,158
受取手形及び売掛金	8,029	6,906
商品及び製品	863	782
原材料及び貯蔵品	4,419	5,463
その他流動資産	2,304	2,439
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	26,028	29,726
資産合計	104,935	107,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	23,000	18,000
長期借入金	11,458	11,291
役員退職慰労引当金	337	307
ガスホルダー修繕引当金	365	345
保安対策引当金	600	640
器具保証引当金	280	290
退職給付に係る負債	2,082	1,848
資産除去債務	114	117
その他固定負債	307	265
固定負債合計	38,546	33,108
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,623	6,152
支払手形及び買掛金	7,806	5,511
未払法人税等	330	674
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
その他流動負債	5,916	6,555
流動負債合計	15,676	21,894
負債合計	54,223	55,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金	1,149	1,149
利益剰余金	41,529	43,104
自己株式	△104	△41
株主資本合計	47,756	49,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700	1,392
繰延ヘッジ損益	△784	△704
退職給付に係る調整累計額	△651	△807
その他の包括利益累計額合計	263	△119
非支配株主持分	2,693	2,862
純資産合計	50,712	52,136
負債純資産合計	104,935	107,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	81,842	82,268
売上原価	54,573	54,257
売上総利益	27,269	28,010
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	19,965	19,718
一般管理費	5,376	5,321
供給販売費及び一般管理費合計	25,342	25,039
営業利益	1,926	2,971
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	186	161
持分法による投資利益	68	68
CNG販売収益	154	142
雑収入	451	333
営業外収益合計	864	709
営業外費用		
支払利息	191	171
社債発行費償却	45	—
雑支出	43	53
営業外費用合計	281	225
経常利益	2,509	3,454
特別利益		
投資有価証券売却益	484	—
特別利益合計	484	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	66
特別損失合計	—	66
税金等調整前当期純利益	2,994	3,388
法人税、住民税及び事業税	697	929
法人税等調整額	198	120
法人税等合計	895	1,049
当期純利益	2,098	2,338
非支配株主に帰属する当期純利益	127	185
親会社株主に帰属する当期純利益	1,971	2,153

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,098	2,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,083	△306
繰延ヘッジ損益	△788	80
退職給付に係る調整額	65	△156
その他の包括利益合計	△1,806	△382
包括利益	292	1,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165	1,770
非支配株主に係る包括利益	127	185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	1,141	40,102	△162	46,262
当期変動額					
剰余金の配当			△543		△543
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,971		1,971
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				58	58
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,427	58	1,493
当期末残高	5,181	1,149	41,529	△104	47,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,782	3	△717	2,069	2,628	50,960
当期変動額						
剰余金の配当						△543
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,971
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						58
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,082	△788	65	△1,805	65	△1,740
当期変動額合計	△1,082	△788	65	△1,805	65	△247
当期末残高	1,700	△784	△651	263	2,693	50,712

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	1,149	41,529	△104	47,756
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,153		2,153
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				62	62
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,575	62	1,637
当期末残高	5,181	1,149	43,104	△41	49,394

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,700	△784	△651	263	2,693	50,712
当期変動額						
剰余金の配当						△577
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,153
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						62
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△307	80	△156	△383	169	△214
当期変動額合計	△307	80	△156	△383	169	1,423
当期末残高	1,392	△704	△807	△119	2,862	52,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,994	3,388
減価償却費	7,349	7,344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△400	△449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	△79
受取利息及び受取配当金	△189	△164
支払利息	191	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△484	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	66
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,543	1,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,734	△962
仕入債務の増減額 (△は減少)	452	△2,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△342	430
その他	△381	770
小計	5,753	9,275
利息及び配当金の受取額	198	172
利息の支払額	△195	△173
法人税等の支払額	△859	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,897	8,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13	△3
投資有価証券の売却による収入	515	29
有形固定資産の取得による支出	△6,901	△6,589
有形固定資産の売却による収入	33	41
貸付けによる支出	△7	△3
貸付金の回収による収入	54	51
長期前払費用の取得による支出	△142	△158
その他	△6	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,466	△6,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	800	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,423	△1,627
社債の発行による収入	7,954	—
社債の償還による支出	△2,500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	58	62
配当金の支払額	△543	△577
非支配株主への配当金の支払額	△15	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39	—
その他	△59	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,231	1,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△356	3,641
現金及び現金同等物の期首残高	8,806	8,449
現金及び現金同等物の期末残高	8,449	12,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2019年6月26日提出)における記載から、「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、清算が終了した㈱ラネットを連結の範囲から除外しております。また、新たに設立したTSH Bridsboro LLCを持分法適用の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は15社、持分法適用会社の数は7社であります。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス器具の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPガスの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,238	15,066	79,305	2,537	81,842	—	81,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,169	41	1,211	1,432	2,643	△2,643	—
計	65,408	15,108	80,516	3,969	84,485	△2,643	81,842
セグメント利益	1,358	139	1,497	195	1,693	233	1,926
セグメント資産	88,171	18,605	106,776	1,555	108,332	△3,396	104,935
その他の項目							
減価償却費	6,689	674	7,364	19	7,384	△34	7,349
持分法適用会社への投資額	—	1,567	1,567	86	1,653	—	1,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,855	636	7,491	16	7,508	△130	7,377

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額233百万円、セグメント資産の調整額△3,396百万円、減価償却費の調整額△34百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△130百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,957	14,172	79,130	3,137	82,268	—	82,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	989	189	1,179	1,363	2,543	△2,543	—
計	65,946	14,362	80,309	4,501	84,811	△2,543	82,268
セグメント利益	2,119	343	2,463	147	2,610	360	2,971
セグメント資産	90,600	18,541	109,142	1,040	110,182	△3,043	107,139
その他の項目							
減価償却費	6,714	647	7,361	18	7,380	△35	7,344
持分法適用会社への投資額	—	1,643	1,643	70	1,713	—	1,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,106	649	6,755	3	6,759	△23	6,735

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額360百万円、セグメント資産の調整額△3,043百万円、減価償却費の調整額△35百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△23百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	708円98銭	725円78銭
1株当たり当期純利益	29円14銭	31円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,712	52,136
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,019	49,274
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	2,693	2,862
普通株式の発行済株式数(株)	67,998,590	67,998,590
普通株式の自己株式数(株)	268,301	107,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	67,730,289	67,891,185

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,971	2,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,971	2,153
普通株式の期中平均株式数(株)	67,647,377	67,805,655

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度349,931株、当連結会計年度191,465株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度266,900株、当連結会計年度105,900株であります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	15,566	15,152
供給設備	28,733	28,507
業務設備	4,309	4,098
附帯事業設備	1,055	967
建設仮勘定	3,069	3,528
有形固定資産合計	52,733	52,254
無形固定資産		
	818	644
投資その他の資産		
投資有価証券	4,999	4,672
関係会社投資	1,035	1,013
関係会社長期貸付金	1,808	1,792
長期前払費用	4,016	3,768
繰延税金資産	1,052	978
その他投資	234	78
貸倒引当金	△99	△25
投資その他の資産合計	13,046	12,277
固定資産合計	66,599	65,176
流動資産		
現金及び預金	5,392	8,901
受取手形	26	39
売掛金	5,660	5,068
関係会社売掛金	516	479
未収入金	381	25
製品	33	34
原料	3,887	4,822
貯蔵品	341	443
前払費用	30	62
関係会社短期債権	1,190	950
その他流動資産	854	1,094
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	18,279	21,885
資産合計	84,878	87,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	23,000	18,000
長期借入金	10,572	10,803
退職給付引当金	1,196	757
ガスホルダー修繕引当金	365	345
保安対策引当金	600	640
器具保証引当金	280	290
その他固定負債	282	244
固定負債合計	36,297	31,083
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,221	5,753
買掛金	3,768	2,530
未払金	931	1,405
未払費用	1,816	1,632
未払法人税等	88	410
前受金	258	155
預り金	434	515
関係会社短期債務	5,364	4,829
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
その他流動負債	1,154	1,072
流動負債合計	15,038	21,304
負債合計	51,336	52,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	1,141	1,141
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	14,016	15,251
利益剰余金合計	26,765	28,001
自己株式	△104	△41
株主資本合計	32,985	34,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,096
繰延ヘッジ損益	△784	△704
評価・換算差額等合計	556	391
純資産合計	33,541	34,674
負債純資産合計	84,878	87,062

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	55,351	56,631
ガス事業売上高合計	55,351	56,631
売上原価		
期首たな卸高	29	33
当期製品製造原価	37,611	38,191
当期製品自家使用高	970	765
期末たな卸高	33	34
売上原価合計	36,637	37,424
売上総利益	18,714	19,206
供給販売費	15,017	15,024
一般管理費	4,126	4,005
供給販売費及び一般管理費合計	19,143	19,030
事業利益又は事業損失 (△)	△429	175
営業雑収益		
受注工事収益	1,255	1,363
その他営業雑収益	3,458	3,039
営業雑収益合計	4,713	4,403
営業雑費用		
受注工事費用	1,270	1,432
その他営業雑費用	3,181	2,618
営業雑費用合計	4,451	4,050
附帯事業収益	2,296	2,324
附帯事業費用	2,184	2,062
営業利益又は営業損失 (△)	△54	789
営業外収益		
受取利息	30	26
有価証券利息	0	0
受取配当金	160	137
関係会社受取配当金	959	723
受取賃貸料	204	194
雑収入	657	727
営業外収益合計	2,011	1,809
営業外費用		
支払利息	81	72
社債利息	82	78
社債発行費償却	45	-
雑支出	10	12
営業外費用合計	220	164
経常利益	1,736	2,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	484	—
特別利益合計	484	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18
特別損失合計	—	18
税引前当期純利益	2,221	2,416
法人税等	296	496
法人税等調整額	220	107
法人税等合計	516	603
当期純利益	1,704	1,813

6. その他

(1) 役員の変動(2020年6月24日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

松坂 英孝(現 大阪瓦斯㈱ 顧問)

(注) 松坂 英孝氏は、社外取締役の候補者であります。

(ii) 退任予定取締役

北前 雅人

(注) 北前 雅人氏は、社外取締役であります。

(iii) 新任監査役候補

秋田 智佳子(現 弁護士)

(注) 秋田 智佳子氏は、社外監査役の候補者であります。

(iv) 退任予定監査役

武井 康年

(注) 武井 康年氏は、社外監査役であります。

(2) 執行役員の変動

① 新任執行役員(2020年4月1日付)

三宅 英之(人事部長)

② 退任執行役員(2020年3月31日付)

谷 秀和

[2020年4月1日付で広島ガスメイト㈱ 代表取締役社長 社長執行役員に就任]